



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フェローテックホールディングス
コード番号 6890 URL <https://www.ferrotec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 賀 賢漢
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 山村 丈 TEL 03-3281-8186
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月9日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	135,157	28.1	14,251	9.3	15,470	1.7	9,190	9.5
2024年3月期中間期	105,494	8.2	13,035	△23.6	15,217	△35.4	8,390	△47.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 45,857百万円 (85.4%) 2024年3月期中間期 24,733百万円 (△38.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	195.47	171.96
2024年3月期中間期	178.78	166.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	592,790	324,580	40.1	5,059.77
2024年3月期	510,026	278,166	40.1	4,348.01

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 237,902百万円 2024年3月期 204,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2025年3月期	—	55.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	265,000	19.1	26,000	4.5	26,000	△2.0	16,000	5.6	340.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	47,117,949株	2024年3月期	47,111,567株
2025年3月期中間期	99,407株	2024年3月期	99,365株
2025年3月期中間期	47,016,491株	2024年3月期中間期	46,931,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算説明会 (機関投資家・アナリスト向け) は、2024年12月2日に質疑応答を主目的としたオンライン (WEB) での開催を予定しております。

決算説明資料については、2024年11月29日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における経営環境については、米国は個人消費や非製造業は堅調な一方、住宅市場の低迷、製造業の不振が続くことに加え、雇用下振れリスクの高まりから9月に利下げが行われました。欧州はユーロ圏、英国とも景気は持ち直しているものの、ドイツ経済の低調が影を落としております。日本は企業の景況感、雇用賃金情勢ともに良好な状況です。中国は足元の輸出は改善しているものの、不動産市場や個人消費の低迷が続くなど内需の停滞が続いております。

為替相場は、対米ドルレートは8月以降円高方向に進みましたが、9月終盤より再び円安方向に転じる展開となっております。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、中国ローカルメーカーからの高水準な需要もあり、昨年の半導体市場の調整局面から回復基調にあります。

このような事業環境のなか、当社グループの半導体等装置関連事業では、製造装置向けの真空部品や金属受託加工、半導体製造プロセス向けの石英製品・セラミックス製品、部品洗浄などが増加しております。

電子デバイス等の事業では、サーモモジュールが通信分野を中心に堅調、パワー半導体用基板も、車載、産業機器向けの販売を伸ばしております。

なお、営業外損益については補助金収入が増加したものの、為替差益が前年同期比で減少しております。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は135,157百万円(前年同期比28.1%増)、営業利益は14,251百万円(前年同期比9.3%増)、経常利益は15,470百万円(前年同期比1.7%増)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は9,190百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

当中間連結会計期間のセグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載しております。

(半導体等装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール及び各種製造装置向け金属加工製品、石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品、シリコンパーツ、装置部品洗浄、石英坩堝などです。

半導体全体及び半導体製造装置の需要が回復基調のなか、当社の真空シール及び各種製造装置向け金属加工製品は前年同期比で大きく回復しました。半導体製造プロセスに使用されるマテリアル製品も石英製品・セラミックス製品を中心に売上を伸ばしました。部品洗浄サービスも、工場稼働率の回復を背景に売上を伸ばしました。石英坩堝については前年同期比で太陽光パネル製造メーカー向け出荷が増加したことにより増収となりました。

この結果、当該事業の売上高は84,042百万円(前年同期比39.5%増)、営業利益は8,363百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体、センサなどです。

サーモモジュールは、生成AI関連のサーバー投資の増加に伴い光トランシーバー向けの出荷が大きく伸びました。パワー半導体用基板についても、産業機械向け等で順調に売上を伸ばしました。また、センサの損益は株式会社大泉製作所の決算期変更により9か月決算となるため2024年4月から6月までの3か月間となっております。

この結果、当該事業の売上高は23,085百万円(前年同期比22.6%増)、営業利益は3,992百万円(前年同期比19.7%増)となりました。

（車載関連事業）

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、センサです。

サーモモジュールは、前年同期比で車載用冷蔵庫や自動車温調シート向けの販売を伸ばしました。パワー半導体用基板については、DCB基板は競争激化の影響により伸び悩みましたが、高電流・高電圧下で使用されるAMB基板が売上を伸ばし、全体では増収となりました。また、センサの損益は株式会社大泉製作所の決算期変更により9か月決算となるため2024年4月から6月までの3か月間となっております。

この結果、当該事業の売上高は14,304百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は1,323百万円（前年同期比51.8%減）となりました。

（その他）

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

太陽電池用シリコン製品の出荷が減少したものの、工作機械、業務用洗濯機が前年同期比で増加し、部門全体では増収となりました。

当該事業の売上高は13,723百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は793百万円（前年同期は営業損失179百万円）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

<資産>

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ82,763百万円増加し、592,790百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産27,105百万円、有形固定資産37,797百万円の増加によるものであります。

<負債>

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ36,349百万円増加し、268,209百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金11,412百万円、短期借入金6,172百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）14,081百万円の増加によるものであります。

<純資産>

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ46,414百万円増加し、324,580百万円となりました。これは主に利益剰余金6,839百万円、為替換算調整勘定27,233百万円、非支配株主持分12,920百万円の増加によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、本日公表いたしました「2025年3月期中間期の連結業績予想と実績値の差異および通期の連結業績予想の修正並びに配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,254	120,196
受取手形、売掛金及び契約資産	61,940	89,046
商品及び製品	18,092	18,301
仕掛品	12,875	17,881
原材料及び貯蔵品	25,942	32,275
その他	12,615	12,781
貸倒引当金	△312	△640
流動資産合計	248,408	289,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	66,583	91,954
機械装置及び運搬具(純額)	59,533	81,701
工具、器具及び備品(純額)	7,468	8,757
土地	4,660	4,672
リース資産(純額)	12,018	14,796
建設仮勘定	51,075	37,254
有形固定資産合計	201,339	239,137
無形固定資産		
のれん	2,010	1,954
その他	4,600	5,061
無形固定資産合計	6,611	7,016
投資その他の資産		
関係会社株式	32,944	33,790
その他	21,421	23,768
貸倒引当金	△699	△765
投資その他の資産合計	53,666	56,794
固定資産合計	261,618	302,947
資産合計	510,026	592,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,334	49,747
電子記録債務	3,967	3,983
短期借入金	26,454	32,626
1年内償還予定の社債	3,763	660
1年内返済予定の長期借入金	17,259	17,242
未払法人税等	2,128	2,398
賞与引当金	3,549	4,319
その他	26,691	31,673
流動負債合計	122,148	142,651
固定負債		
社債	320	—
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	62,364	76,462
退職給付に係る負債	1,802	1,616
資産除去債務	402	413
その他	19,822	22,065
固定負債合計	109,712	125,558
負債合計	231,860	268,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,539	29,549
資本剰余金	68,305	68,530
利益剰余金	79,881	86,721
自己株式	△89	△89
株主資本合計	177,638	184,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,254	359
為替換算調整勘定	25,316	52,549
退職給付に係る調整累計額	200	281
その他の包括利益累計額合計	26,771	53,190
非支配株主持分	73,756	86,677
純資産合計	278,166	324,580
負債純資産合計	510,026	592,790

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	105,494	135,157
売上原価	71,182	97,046
売上総利益	34,311	38,111
販売費及び一般管理費	21,276	23,859
営業利益	13,035	14,251
営業外収益		
受取利息	933	1,107
補助金収入	1,490	3,053
為替差益	1,727	742
その他	470	419
営業外収益合計	4,621	5,324
営業外費用		
支払利息	828	1,257
持分法による投資損失	1,324	2,560
その他	285	287
営業外費用合計	2,438	4,105
経常利益	15,217	15,470
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
持分変動利益	24	4
特別利益合計	24	5
特別損失		
投資有価証券評価損	495	—
特別損失合計	495	—
税金等調整前中間純利益	14,747	15,475
法人税等	3,433	4,056
中間純利益	11,314	11,418
非支配株主に帰属する中間純利益	2,923	2,228
親会社株主に帰属する中間純利益	8,390	9,190

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	11,314	11,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	△894
為替換算調整勘定	11,489	31,642
退職給付に係る調整額	78	80
持分法適用会社に対する持分相当額	1,689	3,610
その他の包括利益合計	13,419	34,438
中間包括利益	24,733	45,857
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,574	35,820
非支配株主に係る中間包括利益	6,158	10,037

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,747	15,475
減価償却費	7,913	11,241
のれん償却額	151	56
株式報酬費用	241	300
賞与引当金の増減額(△は減少)	137	405
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	268
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△178	△187
受取利息及び受取配当金	△946	△1,145
支払利息	828	1,257
為替差損益(△は益)	△609	△417
持分法による投資損益(△は益)	1,324	2,560
投資有価証券評価損益(△は益)	495	—
持分変動損益(△は益)	△24	△4
売上債権の増減額(△は増加)	△830	△17,544
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,271	△5,963
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,532	4,400
その他	△357	△3,023
小計	10,094	7,680
利息及び配当金の受取額	939	1,055
利息の支払額	△952	△1,354
法人税等の支払額	△3,291	△3,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,789	4,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	7,042	6,329
有形固定資産の取得による支出	△33,235	△22,781
有形固定資産の売却による収入	123	216
無形固定資産の取得による支出	△187	△101
投資有価証券の取得による支出	△2,000	△1,107
投資有価証券の売却による収入	—	2
関係会社株式の取得による支出	△273	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△379	—
貸付けによる支出	△3	△60
貸付金の回収による収入	6	20
その他	△193	△255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,101	△17,736

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,177	4,192
長期借入れによる収入	28,322	20,031
長期借入金の返済による支出	△7,328	△8,888
リース債務の返済による支出	△127	△339
社債の償還による支出	△3,724	△3,423
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	24,898	—
株式の発行による収入	24	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	2,997
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△2,576	△2,347
非支配株主への配当金の支払額	△36	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	△53
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	32	—
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,659	12,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,414	8,978
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,761	7,562
現金及び現金同等物の期首残高	95,905	96,806
現金及び現金同等物の中間期末残高	119,666	104,368

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前中間純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日または仮決算日が3月31日であった大泉製作所及びその子会社4社は、当社グループの予算編成及び業績管理等、事業運営の効率化を図るため、当中間連結会計期間より、決算日を12月31日に変更しております。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が12月31日である1社は、従来、中間連結決算日で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しておりましたが、決算日を12月31日に変更した4社を含め、中間決算日(6月30日)現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行う方法に変更しております。

この変更により、当中間連結会計期間は、2024年4月1日から2024年6月30日までの3か月間を連結しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	半導体等 装置関連事業	電子デバ イス事業	車載関連 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	60,257	18,834	14,006	93,098	12,396	105,494	—	105,494
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	60,257	18,834	14,006	93,098	12,396	105,494	—	105,494
セグメント利益 又は損失(△)	7,788	3,335	2,745	13,869	△179	13,689	△654	13,035

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△654百万円には、セグメント間取引の消去503百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用151百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	半導体等 装置関連事業	電子デバ イス事業	車載関連 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	84,042	23,085	14,304	121,433	13,723	135,157	—	135,157
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	84,042	23,085	14,304	121,433	13,723	135,157	—	135,157
セグメント利益	8,363	3,992	1,323	13,679	793	14,472	△220	14,251

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△220百万円には、セグメント間取引の消去△52百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用273百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「電子デバイス事業」に含まれていた車載向けのサーモモジュール、パワー半導体用基板、センサ製品を「車載関連事業」として記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。